

(証券コード 3583)  
平成26年6月6日

株 主 各 位

東京都墨田区両国四丁目31番11号  
オーベクス株式会社  
代表取締役社長 栗原則義

## 第129期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第129期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年6月23日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成26年6月24日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都墨田区横網一丁目6番1号 国際ファッションセンタービル11階  
（第一ホテル両国と同建物内） KFC ROOMS Room 115
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第129期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第129期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 定款一部変更の件
  - 第3号議案 取締役7名選任の件
  - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、当日は節電等の対応を行う場合がありますので、株主の皆様におかれましては軽装にてご出席ください。
2. 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aubex.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 事 業 報 告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に企業業績や雇用環境の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、欧州の財政問題および中国やその他新興国経済の下振れリスクなどが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、売上の拡大、コスト削減、製品開発の強化に努めました結果、当連結会計年度の売上高は 4,171百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は 366百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は 364百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

特別損失でたな卸資産廃棄損51百万円等の計上がありました。当期純利益は 358百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### (テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、円安基調の継続に伴い輸出売上が順調に推移した結果、売上高は 3,194百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は 671百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

#### (メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、医療費抑制策の影響や競業他社との市場競争など厳しい状況が続きました。ガイドワイヤーの販売は堅調に推移しましたが、インフューザー（薬液注入器）につきましては第 2 四半期で発生した不具合品回収の影響により、売上高は 973百万円（前年同期比1.3%増）、営業損失は 33百万円（前年同期 営業利益21百万円）となりました。

セグメント別売上高推移は次のとおりであります。

セグメント別	第 127 期 (平成24年 3 月期)		第 128 期 (平成25年 3 月期)		第 129 期 (当連結会計年度) (平成26年 3 月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
テクノ製品事業	2,990,266	78.8	2,925,763	75.2	3,194,548	76.6
メディカル製品事業	802,067	21.1	961,088	24.7	973,610	23.3
そ の 他	3,500	0.1	3,304	0.1	2,998	0.1
合 計	3,795,833	100.0	3,890,155	100.0	4,171,157	100.0
(対前期比)	(93.5%)		(102.5%)		(107.2%)	

国内・輸出別売上高推移は次のとおりであります。

区 別	第 127 期 (平成24年 3 月期)		第 128 期 (平成25年 3 月期)		第 129 期 (当連結会計年度) (平成26年 3 月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
国 内	1,237,587	32.6	1,750,767	45.0	1,533,551	36.8
輸 出	2,558,246	67.4	2,139,387	55.0	2,637,606	63.2
合 計	3,795,833	100.0	3,890,155	100.0	4,171,157	100.0

(注) 輸出は主にテクノ製品で、主な仕向先は欧州、米国および東南アジアであり、間接輸出を含んでおります。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は133百万円であります。その主なものはテクノ製品事業の生産設備118百万円、メディカル製品事業の生産設備7百万円であり、増産や品質向上のために実施したものであります。

## (3) 資金調達の状況

特に記載すべきものはございません。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、景気は緩やかな回復基調が続くと思われませんが、国内については、消費増税の影響や円安による輸入原材料価格の上昇など懸念材料もあり、また、海外においては、アメリカの金融緩和縮小による影響や欧州の債務問題、ウクライナ情勢、中国やその他新興国経済の先行きに対する不安など、今後も不透明な経営環境が続くものと思われまます。

テクノ製品事業では、引き続き、販売戦略の再構築による販路拡大、研究開発活動による新商品開発と製造コスト低減に注力し、売上拡大と収益の更なる向上を図ってまいります。

メディカル製品事業では、組織体制の再編により、徹底した製品品質の改善を行いながら、品質の安定と製造コスト削減を進め、マーケティング活動による企画開発力の強化を行っていくことで売上拡大と収益改善を図ってまいります。

当社グループは、平成25年度から、「勇気を持って果敢にチャレンジし、新たな成長戦略を描く」ことを経営スローガンとした第5次中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)を推進しております。2年目となる第130期は、より具体的な施策を掲げ、果敢にチャレンジする人材の確保と育成に注力し、メーカーとしての営業、生産、開発の強化を図り、計画達成と新たな成長に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

項 目	第 126 期 (平成23年3月期)	第 127 期 (平成24年3月期)	第 128 期 (平成25年3月期)	第 129 期 (当連結会計年度 (平成26年3月期))
売 上 高 (百万円)	4,058	3,795	3,890	4,171
経 常 利 益 (百万円)	458	315	343	364
当 期 純 利 益 (百万円)	388	401	292	358
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	30.09	29.71	21.58	25.99
総 資 産 (百万円)	5,107	5,238	5,676	5,877
純 資 産 (百万円)	2,125	2,599	2,890	3,256
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	160.21	189.77	209.00	235.61

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業
朝 日 商 事 株 式 会 社	50百万円	100.00%	サインペン先の研磨加工等
株式会社エーエムアイ研究所	97百万円	96.61%	医療機器の製造
天津奥貝庫斯技研有限公司	300万USドル	100.00%	サインペン先の製造、研磨加工等

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社と子会社3社（朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司）で構成されており、テクノ製品およびメディカル製品の製造、販売を主たる事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品 名
テ ク ノ 製 品 事 業	サインペン先、マーキングペン先、コスメティック用ペン先
メ ディ カ ル 製 品 事 業	ガイドワイヤー、インフューザー
そ の 他	不動産賃貸

(8) 主要な事業所および工場

① 当社の主要な事業所

本 店 東京都墨田区両国四丁目31番11号  
(ヒューリック両国ビル9階)  
事 業 所 千葉事業所 (千葉県白井市)

② 子会社の主要な事業所

朝日商事株式会社

本店および工場 千葉県白井市河原子354番地 1

株式会社エーエムアイ研究所

本 店 東京都墨田区両国四丁目31番11号  
(ヒューリック両国ビル9階)  
工 場 鹿児島事業所 (鹿児島県始良市)

天津奥貝庫斯技研有限公司

本店および工場 中国天津市

(9) 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
299名 [125名]	22名増 [25名増]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄および前期末比増減欄の[外書]は、臨時従業員数の年間平均雇用人数により算出しております。

(10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高
	百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	577
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	266
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	201
株 式 会 社 り そ な 銀 行	190

(注) 上記には、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫、株式会社りそな銀行との4行によるシンジケートローン1,140百万円が含まれております。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株  
(2) 発行済株式総数 15,463,116株 (自己株式370,948株を含む)  
(3) 株 主 数 1,681名  
(4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
昭 和 化 学 工 業 株 式 会 社	2,357,179	15.61
若 築 建 設 株 式 会 社	2,116,046	14.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	1,309,000	8.67
オ ー ベ ク ス 取 引 先 持 株 会	688,000	4.55
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	677,160	4.48
石 橋 産 業 株 式 会 社	403,633	2.67
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	333,000	2.20
株 式 会 社 S B I 証 券	285,000	1.88
亀 田 信 男	271,000	1.79
オ ー ベ ク ス 従 業 員 持 株 会	233,669	1.54

- (注) 1. 当社は、自己株式370,948株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)における当社株式の再信託先です。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	大 竹 信 行	
代表取締役社長	栗 原 則 義	
取 締 役	木 内 忠 興	関係会社統括 朝日商事株式会社 代表取締役社長 天津奥貝庫斯技研有限公司 董事長
取 締 役	野 北 明 臣	管理部長
取 締 役	村 上 弘 成	テクノ事業部長
取 締 役	長谷川 洋 一	若築建設株式会社 取締役兼常務執行役員
取 締 役	石 橋 健 藏	昭和化学工業株式会社 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	小 川 勝	
監 査 役	鈴 木 知 志	
監 査 役	堀 内 稔	昭和化学工業株式会社 取締役

- (注) 1. 取締役 長谷川洋一氏および石橋健藏氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 鈴木知志氏および堀内稔氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役 鈴木知志氏および堀内稔氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。  
 4. 監査役 堀内稔氏は、平成21年4月から平成24年3月まで、昭和化学工業株式会社において、経理部長を務めており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 ( 2名)	74,400千円 ( 5,280千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 ( 2名)	17,400千円 ( 8,160千円)
合 計	10名 ( 4名)	91,800千円 ( 13,440千円)



### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

- ・社外取締役長谷川洋一氏の兼職先である若築建設株式会社は、当社発行済株式数の13.68%を保有する大株主です。当社との取引関係はございません。
- ・社外取締役石橋健藏氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式数の15.24%を保有する大株主です。当社との取引関係はございません。
- ・社外監査役堀内稔氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式数の15.24%を保有する大株主です。当社との取引関係はございません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
取締役	長谷川 洋 一	当期開催の取締役会9回全てに出席し、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。
取締役	石 橋 健 藏	当期開催の取締役会9回のうち7回出席し、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。
監査役	鈴 木 知 志	当期開催の取締役会9回全てに出席し、また、当期開催の監査役会13回全てに出席し、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。
監査役	堀 内 稔	当期開催の取締役会9回全てに出席し、また、当期開催の監査役会13回全てに出席し、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

監査法人グラヴィタス

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額                 | 20,000千円 |
| ② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、支払額にはこれらの合計額を記載しております。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社取締役会は、会計監査人が職務を適切に執行することが困難であると認められる場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

##### (4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### 5. 業務の適正を確保する体制

##### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準となる「オーベクスグループ行動規範」ならびに「コンプライアンス・マニュアル」の周知徹底を図り、コンプライアンス体制の構築、維持、改善にあたります。
- ② 取締役および使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、またはそのおそれがある場合、その旨を会社に通報する「公益通報者保護規程」の運用により適切に対応します。
- ③ 反社会的勢力および団体に対しては、「オーベクスグループ行動規範」に従い、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の議事録、決裁書等取締役の職務の執行に係る情報、文書については、法令および「文書管理規程」ならびに「情報セキュリティ管理規程」に基づき保存、管理を行い、必要に応じて保存、管理の状況の検証ならびに規程の見直しを行います。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会のほかに内部統制委員会を開催し、経営上の問題、営業上の問題、海外の事業上の問題等の諸問題を全社的な視点による検討、評価を行い、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実行できるリスク管理体制の構築、運用を行います。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例取締役会を開催するほか適宜、臨時に取締役会を開催し、重要事項について審議、決定を行います。
- ② 経営方針に則り策定する中期経営計画ならびに年度計画について、業績管理を行います。
- ③ 通常の業務執行については、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等に基づく権限の委譲を行い、それぞれのポジションにおける責任者が意思決定のルールに従い、業務を執行します。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループ企業全体の財務報告の信頼性を確保するため、必要な体制の整備を行い、内部統制の運用、評価を行います。
- ② 国内外の当社グループ企業の事業遂行内容については、当社の担当部門が窓口となり定期的に報告を受け、また重要案件については当社と事前協議を行い意思の疎通を図るよう努めます。
- ③ 当社は、各子会社の業務フローおよび決裁プロセスに関して、法人としての独立性を維持した上で、取締役および監査役を派遣する等により日常的に実地監査を行います。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役職務を補助するための使用人を置く場合、その任命、異動等の人事に関する事項については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ① 取締役は、当社および当社グループ企業に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役会に報告します。
  - ② 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告または情報の提供を行います。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 代表取締役は、会社が対処すべき課題等について監査役と意見交換を行い、監査が実効的に行われるように努めます。
  - ② 取締役は、監査役が取締役会ほか重要な会議に出席し意見を述べた場合には、これを真摯に聞き監査役の監査が実効的に行われるように努めます。
  - ③ 取締役または使用人は、月次の業績および財務の状況等に関して定期的に監査役に報告し、議事録、決裁書その他業務執行に関する重要な文書等については、常勤監査役への回付および閲覧を要するものとし、監査役からの要請があるときは、十分に説明します。

## 6. 会社の支配に関する方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する方針については、特に定めておりません。

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,727,266</b>	<b>流動負債</b>	<b>971,941</b>
現金及び預金	1,181,497	支払手形及び買掛金	372,288
受取手形及び売掛金	1,062,180	1年内返済予定の長期借入金	303,880
商品及び製品	191,461	リース債務	5,590
仕掛品	783,486	未払法人税等	13,845
原材料及び貯蔵品	234,367	賞与引当金	110,879
繰延税金資産	169,708	その他	165,457
その他	105,467	<b>固定負債</b>	<b>1,648,876</b>
貸倒引当金	△902	長期借入金	1,267,500
<b>固定資産</b>	<b>2,149,818</b>	リース債務	12,701
<b>有形固定資産</b>	<b>1,844,075</b>	繰延税金負債	9,894
建物及び構築物	635,762	再評価に係る繰延税金負債	36,799
機械装置及び運搬具	391,445	退職給付に係る負債	321,465
土地	722,523	その他	515
リース資産	18,023	<b>負債合計</b>	<b>2,620,817</b>
建設仮勘定	6,886		
その他	69,435	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>19,837</b>	<b>株主資本</b>	<b>3,269,470</b>
特許権	7,971	資本金	1,939,834
その他	11,865	資本剰余金	496,043
<b>投資その他の資産</b>	<b>285,905</b>	利益剰余金	1,026,818
投資有価証券	179,577	自己株式	△193,226
出資金	210	その他の包括利益累計額	△21,964
繰延税金資産	1,131	その他有価証券評価差額金	31,206
その他	143,387	土地再評価差額金	△82,312
貸倒引当金	△38,400	為替換算調整勘定	29,140
		少数株主持分	8,761
		<b>純資産合計</b>	<b>3,256,266</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,877,084</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,877,084</b>

## 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	4,171,157
売 上 原 価	2,830,690
売 上 総 利 益	1,340,467
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	974,283
営 業 利 益	366,184
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,615
受 取 配 当 金	1,051
為 替 差 益	16,696
負 の の れ ん 償 却 額	8,673
そ の 他	9,055
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	28,332
シンジケートローン手数料	6,536
そ の 他	3,810
経 常 利 益	364,596
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1,225
た な 卸 資 産 廃 棄 損	51,589
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	311,781
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,045
法 人 税 等 調 整 額	△81,461
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	361,197
少 数 株 主 利 益	2,913
当 期 純 利 益	358,283

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年4月1日残高	1,939,834	496,036	713,852	△191,749	2,957,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△45,317		△45,317
当期純利益			358,283		358,283
自己株式の取得				△1,788	△1,788
自己株式の処分		6		312	319
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	6	312,966	△1,476	311,497
平成26年3月31日残高	1,939,834	496,043	1,026,818	△193,226	3,269,470

	その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年4月1日残高	3,957	△82,312	3,743	△74,611	7,456	2,890,818
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△45,317
当期純利益						358,283
自己株式の取得						△1,788
自己株式の処分						319
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	27,249	－	25,397	52,646	1,304	53,951
連結会計年度中の変動額合計	27,249	－	25,397	52,646	1,304	365,448
平成26年3月31日残高	31,206	△82,312	29,140	△21,964	8,761	3,256,266

## 連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	朝日商事(株)、(株)エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 該当ありません。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券  
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

##### ③ たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

##### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

a 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### ④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日であります。  
連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- ② 繰延資産の処理の方法  
社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。
- ③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ④ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては一括償却しております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。
- ⑥ 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑦ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額 3,569,630千円

2. 担保付資産及び担保付債務

担保に供している資産

建 物	348,582千円
土 地	722,523千円
投資有価証券	14,000千円
計	1,085,105千円

同上に対する債務

1年内返済予定の長期借入金	285,880千円
長期借入金	1,082,500千円
計	1,368,380千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △445,959千円

(連結損益計算書に関する注記)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 2,220千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式総数 普通株式 15,463,116株

2. 自己株式に関する事項

当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 1,679,948株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,317	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式1,310,000株に対する配当金3,930千円を含んでおります。

#### (2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,276	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式1,309,000株に対する配当金3,927千円を含んでおります。

#### (金融商品に関する注記)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金については必要な資金を長期の銀行借入や社債により調達し、また、短期的な運転資金は資金需要に応じ銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機的な取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されて、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行うことがあります。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金等の営業債権について、得意先与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、取引開始時の与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直しを実施しております。

###### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場金利の変動によるリスクを抑制するため、デリバティブ取引規程に基づきデリバティブ取引を行います。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況等の把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、11.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません(注2)を参照ください)。

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,181,497	1,181,497	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,062,180	1,062,180	—
(3) 投資有価証券	164,878	164,878	—
資 産 計	2,408,556	2,408,556	—
(1) 支払手形及び買掛金	372,288	372,288	—
(2) 未払金	49,720	49,720	—
(3) 未払法人税等	13,845	13,845	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	303,880	303,880	—
(5) 長期借入金	1,267,500	1,264,467	△3,032
(6) 短期リース債務	5,590	5,590	—
(7) 長期リース債務	12,701	11,829	△872
負 債 計	2,025,527	2,021,622	△3,904

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 短期リース債務

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期リース債務

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,699

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,181,497	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,062,180	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	100,000
長期貸付金	800	—	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	235円 61銭
1株当たり当期純利益	25円 99銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,410,743</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,115,293</b>
現金及び預金	938,879	支払手形	258,172
受取手形	196,272	買掛金	369,707
売掛金	867,934	1年内返済予定の長期借入金	295,880
商品及び製品	205,117	リース債務	3,281
仕掛品	757,304	未払金	39,873
原材料及び貯蔵品	210,524	未払費用	41,893
前払費用	18,997	未払法人税等	12,919
繰延税金資産	132,403	預受金	5,268
1年内回収予定の長期貸付金	2,800	預り金	5,381
未収入金	75,147	賞与引当金	72,635
その他の流動資産	6,271	設備関係支払手形	10,280
貸倒引当金	△909	<b>固定負債</b>	<b>1,606,202</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,322,453</b>	長期借入金	1,262,500
<b>有形固定資産</b>	<b>1,306,696</b>	リース債務	6,250
建物	353,265	再評価に係る繰延税金負債	36,799
構築物	10,916	退職給付引当金	286,648
機械装置	152,091	繰延税金負債	9,489
車両運搬具	0	長期預り金	4,515
工具器具備品	57,719	<b>負債合計</b>	<b>2,721,496</b>
土地	722,523		
リース資産	9,077	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	1,102	<b>株主資本</b>	<b>3,062,805</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>11,074</b>	資本金	1,939,834
特許権	7,971	資本剰余金	484,965
実用新案権	560	資本準備金	484,958
商標権	234	その他資本剰余金	6
意匠権	42	<b>利益剰余金</b>	<b>831,232</b>
電話加入権	1,128	その他利益剰余金	831,232
ソフトウェア	1,136	繰越利益剰余金	831,232
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,004,682</b>	<b>自己株式</b>	<b>△193,226</b>
投資有価証券	178,278	評価・換算差額等	△51,105
関係会社株	292,303	その他有価証券評価差額金	31,206
出資	160	土地再評価差額金	△82,312
関係会社出資金	351,447		
長期貸付金	128,000	<b>純資産合計</b>	<b>3,011,700</b>
長期前払費用	18,133		
その他の投資	104,759	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,733,196</b>
貸倒引当金	△68,400		
<b>資産合計</b>	<b>5,733,196</b>		

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	4,199,521
売 上 原 価	3,070,084
売 上 総 利 益	1,129,436
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	797,404
営 業 利 益	332,031
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,374
為 替 差 益	11,813
社 宅 使 用 料	1,104
そ の 他	8,324
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	27,841
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	6,536
そ の 他	3,713
経 常 利 益	325,556
経 常 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	502
た な 卸 資 産 廃 棄 損	51,589
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30,000
税 引 前 当 期 純 利 益	243,465
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,144
法 人 税 等 調 整 額	△59,534
当 期 純 利 益	280,855



## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成25年4月1日残高	千円 1,939,834	千円 484,958	千円 -	千円 484,958
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	6	6
平成26年3月31日残高	1,939,834	484,958	6	484,965

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成25年4月1日残高	千円 595,694	千円 595,694	千円 △191,749	千円 2,828,736
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△45,317	△45,317		△45,317
当期純利益	280,855	280,855		280,855
自己株式の取得			△1,788	△1,788
自己株式の処分			312	319
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	235,538	235,538	△1,476	234,068
平成26年3月31日残高	831,232	831,232	△193,226	3,062,805

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	千円 3,957	千円 △82,312	千円 △78,354	千円 2,750,382
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△45,317
当期純利益				280,855
自己株式の取得				△1,788
自己株式の処分				319
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	27,249	—	27,249	27,249
事業年度中の変動額合計	27,249	—	27,249	261,317
平成26年3月31日残高	31,206	△82,312	△51,105	3,011,700

## 個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有 価 証 券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(3) た な 卸 資 産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～31年
機械装置及び運搬具	4～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理の方法

社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	9,848千円
関係会社に対する長期金銭債権	128,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	276,034千円
関係会社に対する長期金銭債務	4,000千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,682,012千円
(3) 担保に供している資産	
建    物	348,582千円
土    地	722,523千円
投資有価証券	14,000千円
計	1,085,105千円
同上に対する債務	
1年内返済予定の長期借入金	285,880千円
長期借入金	1,082,500千円
計	1,368,380千円
(4) 保証債務	
関係会社の金融機関等からの借入金等に対する債務保証	
朝日商事㈱	6,000千円
天津奥貝庫斯技研有限公司	7,725千円
計	13,725千円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 445,959$ 千円

(損益計算書に関する注記)

(1) 関係会社との取引高		
売上高	35,373千円	
仕入高	1,295,109千円	
営業取引以外の取引高	74,158千円	
(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	2,220千円	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	1,679,948株
------------------------	------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	645千円
退職給付引当金	102,161千円
賞与引当金	25,887千円
関係会社株式評価損	63,081千円
貸倒引当金	24,702千円
繰越欠損金	179,468千円
減損損失	824千円
その他	9,744千円
繰延税金資産計	406,515千円
評価性引当額	△272,838千円
繰延税金資産合計	133,677千円
繰延税金負債との相殺	△1,273千円
繰延税金資産純額	132,403千円

繰延税金負債

其他有価証券評価差額金	10,763千円
繰延税金負債合計	10,763千円
繰延税金資産との相殺	△1,273千円
繰延税金負債純額	9,489千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社等

属性	会社等の 名称	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	朝日商事 株式会社	直接 100.00%	役員の兼務 1名	外注加工費 家賃収入 保証債務	742,514 29,160 6,000	買掛金 長期預り金	126,677 4,000
子会社	株式会社 エーエムアイ 研究所	直接 96.61%	役員の兼務 1名	製品仕入 雑収入	427,874 1,440	買掛金	147,740
子会社	天津奥貝庫斯 技研有限公司	直接 100.00%	役員の兼務 1名	外注加工費 受取利息 保証債務 資金の貸付	121,119 1,537 7,725 70,000	1年内回収予 定の長期貸 付金 長期貸付金	2,000 128,000

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般の取引条件と同様の条件によっております。
2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 朝日商事株式会社の保証債務は、金融機関からの借入に対して行っているものであり、保証料は受領していません。
5. 天津奥貝庫斯技研有限公司の保証債務は、機械のリース契約に対して行っているものであり、保証料は受領していません。
6. 天津奥貝庫斯技研有限公司への長期貸付金に対し、30,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、30,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	218円 51銭
1株当たり当期純利益	20円 37銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

監 査 法 人 グラヴィタス

指 定 社 員 公認会計士 木 田 稔 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 良 治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オーベクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

監 査 法 人 グラヴィタス

指 定 社 員 公認会計士 木 田 稔 ㊟  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 良 治 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オーベクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第129期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第129期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴きその事業及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「監査法人グラヴィタス」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人「監査法人グラヴィタス」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月14日

オーバクス株式会社 監査役会

常勤監査役 小川 勝 ㊟

社外監査役 鈴木 知志 ㊟

社外監査役 堀内 稔 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

第129期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき3円 総額 45,276,504円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成26年6月25日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

- (1) インターネットの普及に鑑み、法務省令の定めるところに従い、株主総会参考書類等をインターネットで開示することにより、みなし提供できるよう変更案第15条「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」を新設するものであります。
- (2) 上記の変更に伴い、現行定款第15条以下を各1条ずつ繰り下げるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
第1条 ～ (条文省略) 第14条    (新 設)   第15条 ～ (条文省略) 第40条	第1条 ～ (現行どおり) 第14条  <u>「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」</u> 第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。  第16条 ～ (現行どおり) 第41条

### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって、任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	栗原則義 (昭和30年7月9日生)	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 経営企画部長 平成16年6月 執行役員経営企画部長 平成19年6月 取締役経営企画部長 平成21年4月 取締役メディカル事業部長 平成24年6月 代表取締役社長 (現任)	78,000株
2	大竹信行 (昭和24年11月28日生)	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員兼朝日商事㈱代表取締役社長 平成15年4月 執行役員テクノ事業部長兼メディカル部長兼保安用品部長 平成16年6月 取締役テクノ事業部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 代表取締役社長 平成24年6月 取締役会長 (現任)	106,000株
3	木内忠興 (昭和30年6月23日生)	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 千葉事業所長 平成17年6月 執行役員千葉事業所長 平成18年6月 執行役員テクノ事業部長兼千葉事業所長 平成20年4月 執行役員テクノ事業部長 平成20年6月 取締役テクノ事業部長 平成24年6月 取締役関係会社統括 (現任) (重要な兼職の状況) 朝日商事㈱ 代表取締役社長 天津奥貝庫斯技研有限公司 董事長	56,000株
4	野北明臣 (昭和28年12月4日生)	昭和52年4月 石橋産業㈱入社 平成9年11月 当社入社 平成14年7月 経理部長 平成20年6月 執行役員経理部長 平成23年4月 執行役員管理部長 平成24年6月 取締役管理部長 (現任)	18,000株
5	村上弘成 (昭和35年2月26日生)	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 テクノ営業部長 平成20年4月 テクノ営業部統括部長 平成21年4月 執行役員テクノ副事業部長 平成24年6月 取締役テクノ事業部長 (現任)	14,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
6	はせがわ よういち 長谷川 洋 一 (昭和29年7月26日生)	昭和54年1月 若築建設㈱入社 平成15年4月 同社総務部長兼広報室長兼コンプライアンス室長 平成19年6月 同社執行役員総務部担当兼総務部長 平成20年4月 同社執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長 平成20年6月 当社取締役 (現任) 平成22年6月 若築建設㈱取締役兼執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成22年11月 同社取締役兼常務執行役員管理部門長兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成23年6月 同社取締役兼常務執行役員管理部門長兼経営企画部担当 (現任) (重要な兼職の状況) 若築建設㈱ 取締役兼常務執行役員	14,000株
7	いし ぼし けん ぞう 石 橋 健 藏 (昭和43年11月9日生)	平成10年7月 昭和化学工業㈱入社 平成12年6月 同社取締役 平成13年10月 同社常務取締役生産部長兼経営企画室長 平成15年3月 同社代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 昭和化学工業㈱ 代表取締役社長	3,000株

- (注) 1. 取締役候補者木内忠興氏は朝日商事株式会社代表取締役社長を兼務しており、当社は同社にサインペン先の研磨加工を委託するとともに、同社に対して債務の保証および不動産の賃貸をしております。
2. 取締役候補者木内忠興氏は天津奥貝庫斯技研有限公司の董事長を兼務しており、当社は同社にサインペン先の製造、研磨加工を委託するとともに、同社に対して債務の保証をしております。
3. その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 取締役候補者長谷川洋一氏および石橋健藏氏は、社外取締役候補者であります。
5. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- 社外取締役候補者の選任理由および当該候補者がその職務を適切に遂行することができるものと当社が判断した理由について
- (1) 長谷川洋一氏は、優れた見識を有するとともに、若築建設株式会社において豊富な経験を重ねてきており、引き続き、当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって、6年となります。
- (2) 石橋健藏氏は、優れた見識を有するとともに、昭和化学工業株式会社において豊富な経験を重ねてきており、引き続き、当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって、4年となります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けた場合に備えて、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
あか し やす まさ 明石安正 (昭和10年9月3日生)	昭和46年4月 弁護士登録(現任) 昭和46年4月 明石総合法律事務所代表(現任)	0株

- (注) 1. 明石安正氏が代表を務める明石総合法律事務所と当社との間には、法律顧問契約がありません。
2. 明石安正氏は、社外監査役の補欠として選任するものであります。  
弁護士として、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけると判断し、選任をお願いするものであります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

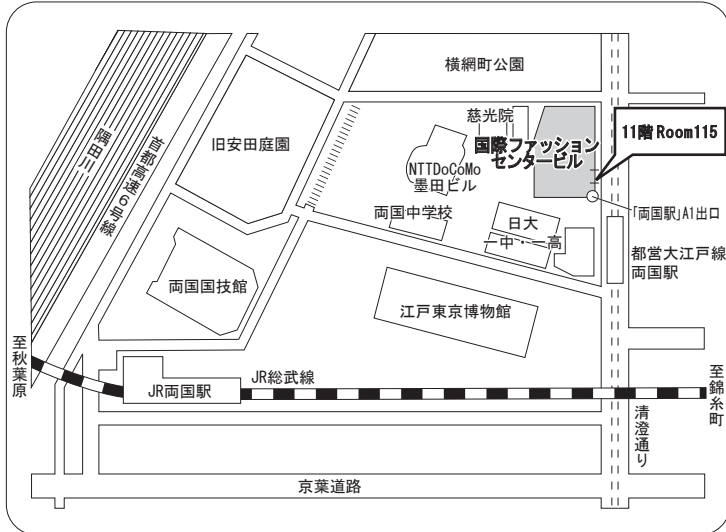
KFC ROOMS Room 115

東京都墨田区横網一丁目6番1号

国際ファッションセンタービル 11階

(第一ホテル両国と同建物内)

電話 03(5610)5801



## ■交通機関

- JR総武線「両国駅」東口より徒歩約7分
- 都営地下鉄大江戸線「両国駅」A1出口直上